

一 般 質 問

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

(4面～6面) 12月2日、4日、5日、6日

会 派 の 略 称

(自民党・信頼) 自由民主党・信頼の小金井	(情報公開) 情報公開こがねい
(日本共産党) 日本共産党小金井市議団	(改革連合) 改革連合
(公明党) 小金井市議会公明党	(生活者ネット) 生活者ネットワーク
(みらい) みらいのこがねい	(こがあす) 小金井の明日をつくる会
(こがおも) 小金井をおもしろくする会	(市民カエル) 市民といっしょにカエル会
(市民会議) こがねい市民会議	(緑・つながる) 緑・つながる小金井

スマホながら運転撲滅 市長選挙公約を問う



吹春やすたか (自民党・信頼)

①電動アシストサイクルや自転車のギア部分に装着するだけで高速化する商品も販売されている。ワイヤレスタイプイヤホン普及率も上がっており、耳を塞ぎ自転車走行している方をよく見る。市内には約16か所の駐輪場があり、収容台数は1万1千台を超える。(ア)ピンポイントで「スマホ操作ながら運転を止めましょう」と訴えるべきではないのか。(イ)小中学生に対しスマホ操作ながら運転に対する作文や標語募集などの啓発活動をしてはどうか。

都市整備部長 (ア)現在、ピンポイントな内容のポスターはない。(イ)小中学生の作文、標語募集については今後、研究していきたい。

②(ア)市長選挙公約で建設費を約67億円とした新庁舎(仮称)新福祉会館が現状では約90億円である。この乖離について問う。(イ)図書館建設費は約42億円と試算され、公約と総額がかなり違うがどう説明するのか。

市長 (ア)67億円は建設費だけで、その他の設計費用等は含まれておらず、誤解を与えかねない表現だった。(イ)当時の平均的な建設単価に基づき面積を当てはめ建設費を計上した。市の財政スキームも具体的に打ち出していないかった。

学校体育館に空調を いじめ防止条例早急に



小林正樹 (公明党)

①都内小・中学校体育館のエアコン設置率は現在約1割にとどまる。国や都の補正予算成立を契機に本市でも、子どもたちの安全、避難所の環境整備の観点からも、設置を進めないか。

学校教育部長 より確実な詳細情報を得て検討したい。機械室の増築や、設備的課題もある。リース方式も検討が必要である。一気に全校設置とはいかないが、政策・財政部門とも協議し、一定の方向性を示したい。

②「いじめのないまち 小金井」宣言から6年。国や都の動向も見定めながら、急速に、様々な施策に現場

展開をされて、学校ごとにも積極的な取組をいただいている。条例設置により、それぞれの責務を明確にし、専門家などの連携を密にし、もう一段、対応を強化していただきたい。

教育長 広く学識経験者の意見を取り入れ、子どもたちが安心して過ごせる学校づくりを進めるため、一日も早く検討会を作る必要がある。その実現のためには、条例設置が先決である。全力で取り組んで参りたい。

■その他、市長が市民と約束した人件費削減等による経常収支比率の改善や、緊急40億円対策が、全く進んでおらず逆行している点について指摘しました。

将来を見据えた「新庁舎・ 新福祉会館」建設



斎藤康夫 (市民会議)

新庁舎の計画は既に2つの市民検討委員会、市民説明会、パブリックコメントを経て平成26年度に基本設計予算が計上されたが、稲葉前市長は執行しなかった。その後、西岡市長が誕生し、私は平成34年3月竣工を前提として、市長が提案したCrei2案を、不本意ながら容認した。しかし議会側からの4項目の要望により、市長は追加調査を行い、C-3案を提出した。それは大幅な工期延長と内容変更を伴うものであった。また、1つの建物を計画するに当たり、あえて別棟とし、2つの耐震構造を採用する

など、船頭が多くて船が山に登ってしまいそうである。設計事業者を選定するに当たり、これまでの計画理念を前提とし、C-3案に捕らわれない形状の配置計画案も可能なことを記述した。募集要項とすべきである。

市長 基本設計に当たり、既存清掃関連施設の暫定移設は行わない。複合施設として整備し施設規模の縮減を行う。新福祉会館機能を早期に回復する。免震構造を採用する場合に生じる地下空間は駐車場とする。緑地・広場を確保し、発災時に活用する。これらの条件に施設配置案を絞り込むのではなく、設計者の知見を織りまぜて進めていく。

誰にとっても優しい 投票所作り・投票支援を



沖浦あつし (こがあす)

障害者差別解消条例が本市で施行されたことに伴い、障がいのある方に関わらず誰にとっても優しい投票所作り、知的障がい者等への投票支援を考える。(ア)平成25年の公職選挙法改正により成年被後見人の投票する権利は保障されたが、実際の投票を支援するのは、おおむね市の職員である。知的、精神、発達等の障がいそれぞれの特性、その特性から想定される職員の対応の仕方や代理投票制度について研修やマニュアルの作成を行っているか。(イ)身体的障がい者に対する投票のバリアフリーの配慮がある

一方、知的障がい者等に対しては余りない。個々の特性に応じた支援が求められる中、狛江市では「支援カード」を作成し、投票の流れの説明や、投票の場面ごとに具体的にどんな合理的配慮が必要か、記載欄がある。本市でも支援カードを活用しないか。(ウ)市としてどんな支援ができるのかをご本人やご家族等に伝えることが大切である。その働きかけを検討しているか。

選挙管理委員会事務局長 (ア)行っていない。(イ)今後の研究課題としたい。(ウ)円滑な投票のためには、ご家族等に事前の準備等の協力が必要である。先進市の状況・実態を確認したい。

SDGsの推進を 時代は人道的競争へ



宮下 誠 (公明党)

2015年9月に「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連総会で採択された。英語の頭文字をとって「エスディーズ」と呼ばれている。これは、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため、17の国際目標を定めたものである。発展途上国だけでなく、先進国を含めた全ての国で、政府や企業、自治体、市民社会等が取り組んでいくことになっている。(ア)SDGsの学習について、ユニセフから全国の中学校へ届けられている副教材「私たちがつくる持続可能な世界」を活用しない

か。(イ)市の基本構想や基本計画などにSDGsの項目を連動させて組み込んでいないか。

学校教育部長 (ア)教育委員会として、子どもたちが持続可能な社会について主体的に考えるよう、SDGsの副教材活用を推進する。

企画財政部長 (イ)市の最上位計画の策定に向け、SDGsの考え方も踏まえ検討していきたい。

市長 (イ)地球温暖化やエネルギー資源問題、市における様々な課題に向け、SDGsの考え方を行動宣言は重要な影響を与える。今後、市が策定する取組等において、理念について研さんを深め、考えていきたい。

高齢者の運転免許自主 返納支援事業の創設を



板倉真也 (日本共産党)

(ア)高齢者の運転免許自主返納を後押しする施策が必要だと考えているか。(イ)国分寺市と同様に、高齢者運転免許自主返納支援事業を実施すべき。(ウ)新庁舎の完成を待つのではなく、早急に支援事業を創設すべき。

都市整備部長 (ア)交通事故を未然に防止する観点から、自主的な運転免許返納を促す取組については必要性を感じている。(イ)国分寺市が実施しているコミュニティバスの無料パスの交付は、自主返納に対しては効果的だと考えられるが、運転免許を自主返納した高齢者のみへの対応となること

から、運転免許を取得していない方との間で公平性に欠ける。また、高齢者の運賃を無料にすることによってコミュニティバス運行補助金の更なる増額を招く可能性が高く、結果として財政負担が多くなり、持続的なコミュニティバス運行が困難になることが考えられる。(ウ)警視庁、東京都で実施している運転経歴証明書を提示することにより特典や優待を受けられる支援事業を市報、ホームページ等で紹介、周知することで免許返納を促していきたい。コミュニティバス再編事業の中で、運転免許返納者に限らず、高齢者全体に向けた対策を検討したい。

子どもたちと共に生きる 社会を育まないか



鈴木成夫 (みらい)

社会的弱者は社会が生み出してしまっている。(ア)教育委員会は、障がいの社会モデル理解の子ども向け冊子作製にどう関わっているか。(イ)この冊子により、子どもへの育ちをどのように期待していくのか。

学校教育部長 (ア)自立生活支援課と連携し、冊子作製に取り組んでいる。完成後は授業で活用し、子どもたちが学びながら、小金井市の条例の理解を深めることを考えている。そのため、子どもたちに分かりやすく、教員が教えやすい紙面を作る必要があると考えている。

教育長 (イ)障がいのある人もない人も共に学び共に生きる社会の実現のために大切なことは、全ての人が障がいとは何かを考えて理解を深め、全ての人が地域で安心して暮らせるようになること。しかし、障がいの受け止め方や反応は、無知を原因として、恐がり、避けてしまうなど、感情的な反応をしてしまうことはあるため、障がいのある人の困り感を受け止め、それを「自分ごと化」し、子どもたちに何が出来るか考えさせるような教材にしたいと考えている。

■その他、「来年度改定予定の地域防災計画見直しについて」を質問しました。